

Mr. Akira Nagatsuma
Minister of Health, Labor and Welfare

Japan

Brussels, March 30th, 2010

Dear Sir,

民間職業紹介事業者の国際団体として Ciett は、日本政府が改正する予定の労働者派遣法の修正が起ころうなことを非常に憂慮しています。

実際、現在議論されているいくつかの修正は意図することと逆効果となる恐れがあり、日本の労働市場の機能改善や、派遣労働者保護の改善という改革の目的を達しえないかもしれません。

- 派遣契約の利用は正社員契約の代用ではないので、製造部門における派遣の禁止は、より多くの正社員雇用には結びつかないでしょう。
派遣先が派遣を使う理由は、季節的な要因や予定外の繁忙期による生産活動のコントロール及び病欠や退職に対する労働力の充足や欠員補充としての受け入れ、新製品や新企画への対応のためです。
- 経済のグローバル化のため、派遣先は労働力を柔軟に管理する以外の方法を選択できないので、短期派遣契約の禁止は他のあまり望ましくない形でのフレキシブルな働き方を促進するだけでしょう。この他のより望ましくない形での働き方が推進されることによって、より労働市場は不安定になり、また、こうした働き方は完全に非合法かグレーな働き方でさえあるかもしれません。

日本が批准した ILO181 号条約で規定されているように、労働市場でうまく機能していると思われる派遣労働については、認めるべきであり、そして、法による規制は以下の諸点を考慮に入れるべきです。

- 派遣会社は失業から雇用に至るまでを助ける仲介者です。多くの国で、失業者が派遣で働くことによって、雇用に結びつきました。派遣で 12 ヶ月働いたあとの就職率はフランスでは 6% 75%、ベルギーでは 44% 77%です。
- 派遣は、派遣先が継続的に経済成長するための条件を積極的に整えることによって、会社の競争力をアップさせます。それゆえに正社員雇用を保護することとなります。派遣を使用することで生産活動の変動に対して敏感に対応でき、派遣先は自らの従業員のスキルを競争環境の変化に適合させて、コア業務に焦点を合わせるためのフレキシブルな対応ができるようになります。
- 派遣は労働市場の統合や労働者の参入を促進するために積極的な労働政策の実現に貢献します。その結果、短期及び長期の失業の減少に貢献します。

- 派遣は、失業者が早く正社員雇用を見つけられるよう、さらなる職業経験を得られるよう助けます。実際、派遣会社は迅速に労働者を仕事に就かせ、失業率を下げ、仕事と仕事間の無職の期間を短くします。

日本の労働市場のためにしなければならない主なことは、労働側の要望する派遣労働者保護の必要性と使用者側の要望する労働力の柔軟性を調整することです。世界の多くの地域で、政府は派遣に関する重要な規制を定義するために、ソーシャルパートナー(労働組合)と協働しました。

EU では、派遣労働指令が 2008 年に採用されて、現在、EU 加盟国レベルで実行されています。指令の序文では、「(中略) 労働市場において雇用創出と、労働市場への参加と統合に貢献します。」という一文にある通り、労働市場がより良く機能するためには派遣が有用な役割を果たすことを認めています。

指令はフレキシビリティ(加盟国は派遣の使用に正当化できない制限(例えばある分野での禁止)があれば撤廃する義務がある)を提供することと、セキュリティ(一部分を除き同一賃金に基づく賃金水準を派遣労働者に保証する)のバランスを取りました。

Ciett は、日本政府から派遣労働者のためにフレキシビリティとセキュリティのバランスをうまくとった国の事例等を提供し、そして、相談を受けることを光栄に思うことでしょう。また、そのことで、労働市場における正社員雇用と派遣労働者間の否定的な分裂を避けることができます。

Yours sincerely,

Horacio De Martini
Ciett President